



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	182,161	△13.2	2,826	△41.4	3,289	△38.6	2,316	△39.1
28年2月期第1四半期	209,919	4.9	4,825	20.4	5,360	22.6	3,807	64.5

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 4,276百万円(△70.8%) 28年2月期第1四半期 14,670百万円(854.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	240.61	—
28年2月期第1四半期	395.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	411,783	161,111	37.1
28年2月期	417,688	157,831	35.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 152,707百万円 28年2月期 149,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	80.00	—	85.00	165.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	△4.4	6,500	△26.7	8,500	△25.0	6,000	△22.8	623.16
通期	800,000	1.9	16,000	△1.9	20,000	△2.6	13,000	0.9	1,350.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	9,720,000株	28年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	91,715株	28年2月期	91,715株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	9,628,284株	28年2月期1Q	9,628,414株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が個人消費や住宅投資を中心に底堅く推移したものの、中国及び新興国の成長鈍化が続き、英国のEU離脱問題と相俟って先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、個人消費と設備投資が伸び悩み、製造業の生産活動も力強さを欠いた結果となりました。

このような状況下に加え円高の影響もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,821億61百万円で前年同期比13.2%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が125億16百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益が28億26百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益が32億89百万円（前年同期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億16百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の下落と内需の低迷により低調でした。

特殊鋼部門は、自動車や建機等の産業機械の生産が減少し低調でした。

また、海外は新興国経済の減速を受けて鉄鋼需要が停滞し不調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、746億30百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料の市況下落及び需要低迷により不調でした。

エレクトロニクス部門は、自動車関連が伸びましたが、通信機器関連は伸び悩み、微減となりました。

情報・電機セグメントの売上高は、376億40百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、樹脂原料価格の下落及びアジアでの需要低迷により低調でした。

メカトロ部門は、自動車関連向け設備機械、部品・工具が一部国内で堅調だったものの、海外が伸び悩み低調でした。

産業資材セグメントの売上高は、569億93百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、建設向け需要が落ち込み低調でしたが、建設部門は物件の引き渡しがあり増加しました。

食品部門は、水産物及び加工食品の輸入販売がいずれも不調でした。

生活産業セグメントの売上高は、128億96百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,117億83百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて59億5百万円減少しました。

負債は2,506億71百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて91億85百万円減少しました。

純資産は1,611億11百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて32億80百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績は現時点において平成28年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,207	11,866
受取手形及び売掛金	180,281	171,893
商品及び製品	46,223	45,950
仕掛品	3,174	3,769
原材料及び貯蔵品	1,617	1,290
その他	10,199	10,023
貸倒引当金	△451	△435
流動資産合計	253,250	244,356
固定資産		
有形固定資産	41,323	41,022
無形固定資産	1,363	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	109,568
その他	15,621	15,797
貸倒引当金	△289	△288
投資その他の資産合計	121,751	125,078
固定資産合計	164,437	167,426
資産合計	417,688	411,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,861	97,795
短期借入金	93,615	91,545
未払法人税等	2,876	951
賞与引当金	1,215	2,074
その他	11,481	10,760
流動負債合計	212,049	203,126
固定負債		
長期借入金	18,784	18,889
繰延税金負債	23,116	23,016
役員退職慰労引当金	764	685
退職給付に係る負債	1,728	1,689
その他	3,414	3,264
固定負債合計	47,807	47,545
負債合計	259,857	250,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	92,941
自己株式	△453	△453
株主資本合計	107,916	109,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	44,402
繰延ヘッジ損益	△29	18
為替換算調整勘定	950	△403
退職給付に係る調整累計額	△804	△723
その他の包括利益累計額合計	41,393	43,293
非支配株主持分	8,521	8,403
純資産合計	157,831	161,111
負債純資産合計	417,688	411,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	209,919	182,161
売上原価	195,847	169,645
売上総利益	14,071	12,516
販売費及び一般管理費	9,246	9,689
営業利益	4,825	2,826
営業外収益		
受取利息	362	332
受取配当金	103	80
持分法による投資利益	285	283
受取補償金	270	—
その他	161	252
営業外収益合計	1,183	950
営業外費用		
支払利息	418	341
手形売却損	7	5
その他	223	140
営業外費用合計	648	487
経常利益	5,360	3,289
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	125	0
その他	1	—
特別利益合計	128	10
特別損失		
固定資産処分損	0	6
出資金評価損	0	9
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	5,487	3,285
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,138
法人税等調整額	△389	△304
法人税等合計	1,539	834
四半期純利益	3,947	2,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,807	2,316

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	3,947	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,573	3,144
繰延ヘッジ損益	19	47
為替換算調整勘定	△12	△1,148
退職給付に係る調整額	106	82
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△300
その他の包括利益合計	10,722	1,825
四半期包括利益	14,670	4,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,500	4,216
非支配株主に係る四半期包括利益	170	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,651	42,356	63,105	14,806	209,919	—	209,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	396	91	343	1,161	△1,161	—
計	89,980	42,753	63,196	15,150	211,080	△1,161	209,919
セグメント利益	1,592	941	1,853	220	4,608	217	4,825

(注)1. セグメント利益の調整額217百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,630	37,640	56,993	12,896	182,161	—	182,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	389	186	287	1,059	△1,059	—
計	74,827	38,029	57,179	13,184	183,221	△1,059	182,161
セグメント利益	966	463	1,281	275	2,987	△160	2,826

(注)1. セグメント利益の調整額△160百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。